LOGISTICS NIPPON　2015年（平成27年）6月18日（木曜日）　【第3種郵便物認可】

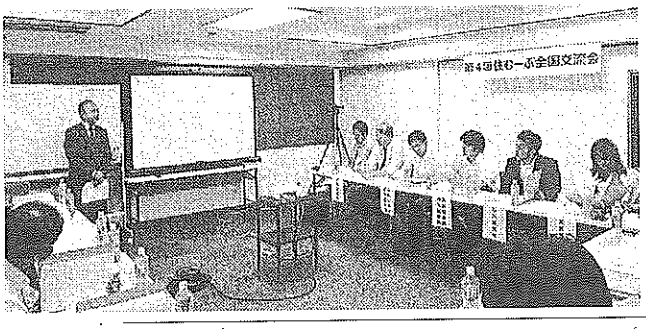
セイコー運輸＆「住むーぶ」契約企業

# ブランド力向上めざす

## 活用事例など意見交換

【大阪】セイコー運輸（宮高浩社長、大阪市住之江区）は5、6の両日、大阪市で輸送サービス「住むーぶ」のパートナー契約を結んでいる企業との交流会を開いた。全国21の契約企業のうち13社が出席。お互いの連携強化や事業方針について話し合った。

（蓮尾輝）




宮高豪専務の事業コンセプト説明に続き、代表3社が活用事例を発表。業務拡大のための遺品整理士・産業廃棄物資格取得といった取り組みや雪かき、枝の刈り込みなどの業務と、それに対応するための労働者不足対策についての話題が上がった。

質疑応答では、「地域によって受注件数に偏りがあるのでは」「営業方法で工夫していること」「金額設定はどうしているのか」といった意見が出された。

宮高氏は今後の「住むーぶ」事業について、「大きな仕事だけでなく、部屋の模様替えといった、ちょっとした困り事のようなニーズも拾っていきたい。それが目標とする考え方」と強調。更に、「交流会は4回目で、協力会社が徐々に増えてきた。これからも『住むーぶ』のブランド力向上を目指して、全国の協力会社と成長していきたい」と話した。

連携強化や事業方針について話し合う

マイナンバー導入

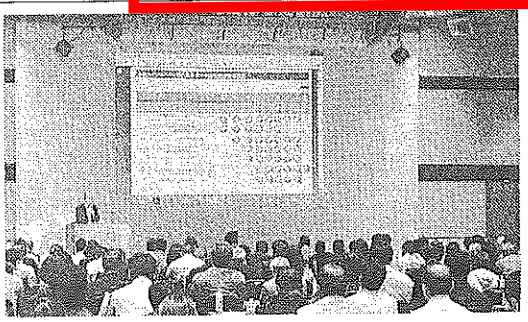
## 7支部でセミナー共催

### 大阪ト協　制度認識新たに

【大阪】大阪府トラック協会傘下の7支部は9日、関総研アドバイザーズの下村勝光取締役を講師に迎え、2016年1月から導入される社会保障と税の共通番号（マイナンバー）制度導入についての講習会を開いた。

西、浪速南（斎藤憲司支部長）、大正（菅野耕一支部長）、第六（福島博支部長）、北大阪（谷康司支部長）、南大阪（坂中良郎支部長）、港（藤井武治支部長）の各支部が共催。

南大阪支部の坂中支部長が「『マイナンバー制度』という親しみやすい言葉で呼ばれているが、『行政手続きにおける特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律』に基づき導入される制度で、社会保障や納税など我々にも関わってくる問題。講師の下村氏には『業界の体質を踏まえ、マイナンバー制度について深く掘り下げて話して欲しい』とお願いした」と紹介。更に「講習会さんの（マイナンバーに対する）認識をていただければ」と呼び掛ける」と下村氏は「法施行により求められる具体的し、制度の導入要な対策や注意説した。



関総研アドバイザーズの下村取締役が解説

# 全種目で黒字化

## 兵交協　対人、利益上げ奏功

種目の黒字化に結び付けた。

剰余金処分では、当期未処分と積立金取り崩しを合わせた1億6610万円のうち、出資配当に165万円、利用分量配当に609万円を計上した。

共済掛け金の在り方については、消費増税の影響に加え、民法改正による法定利率の変更で賠償額の増大が予想されることから、収支状況の推移を踏まえて順次検討していく。

定款の一部改正は、除名に関し、反社会的勢力に該当する組合員を追加。約款でも重大事由による共済契約の解除に含めた。更に工作用自動車のブーム補償を対象外とする特約を設けた。

## 過積載街宣活

幹線道

【大阪】大協会（坂本克日、過積載防動の出発式を桐原正明専協では交通事

## 宇野

京」中央

【京都】京協会の中央支支部長）は、き、宇野支部エキスプレスめた。国友（ぎおん菊選。青水敏生